

旺宏電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區力行路 16 號

電話：(03)5786688

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~50		六 ~ 三 四
	(七) 關 係 人 交 易	50~53		三 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	53		三 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	53~54		三 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	54~55		三 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	55~56、58~61		三 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55~56、62		三 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	56、63		三 九
	(十四) 部 門 資 訊	56~57		四 十

會計師核閱報告

旺宏電子股份有限公司 公鑒：

旺宏電子股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）3,382,436 仟元及 4,105,181 仟元，分別佔合併資產總額之 8.18% 及 11.61%；負債總額分別為 279,780 仟元及 875,227 仟元，分別佔合併負債總額之 1.42% 及 4.92%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨利總額分別為 272,695 仟元及 36,578 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 12.06% 及 4.46%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為綜合淨利 486,885 仟元及綜合淨損 146,318 仟元，分別佔合併綜合損益總額之 15.19% 及 14.58%。又如合併財務報告附註十四所述，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 0 元及 68 仟元，及其民

國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之投資損失份額分別為 0 元及 3,820 仟元，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之投資損失份額分別為 0 元及 12,198 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。另合併財務報表附註三九附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及採用權益法之投資公司等有關資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及採用權益法之投資公司之財務報告暨附註三九所揭露之相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 施 景 彬

施景彬



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 10 月 24 日

民國 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)			105 年 12 月 31 日 (經查核)			105 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及三四)	\$ 6,882,717	17		\$ 6,368,339	18		\$ 5,393,227	15	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三四)	-	-		-	-		2,180	-	
1170	應收票據及帳款淨額(附註十一及三四)	4,177,782	10		3,121,835	9		3,149,328	9	
1180	應收帳款—關係人淨額(附註三四及三五)	2,120,721	5		540,944	1		1,418,574	4	
1200	其他應收款(附註十一、三四及三五)	171,145	-		120,597	-		146,817	-	
130X	存貨(附註十二)	9,388,935	23		7,087,417	20		6,760,777	19	
1470	其他流動資產(附註十七及十九)	171,653	-		228,983	1		236,004	1	
11XX	流動資產總計	22,912,953	55		17,468,115	49		17,106,907	48	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八及三四)	1,603,436	4		1,283,702	4		1,210,098	3	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註九及三四)	91,181	-		93,330	-		92,369	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註十及三四)	27,306	-		-	-		-	-	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	-	-		-	-		68	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三六)	15,490,334	38		15,500,459	44		15,819,833	45	
1780	無形資產(附註十六)	50,197	-		29,824	-		57,727	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二八)	996,677	3		996,856	3		911,404	3	
1980	其他金融資產—非流動(附註十八、三四及三六)	168,762	-		151,856	-		153,646	1	
1990	其他非流動資產(附註十七及十九)	19,695	-		20,373	-		20,841	-	
15XX	非流動資產合計	18,447,588	45		18,076,400	51		18,265,986	52	
1XXX	資 產 總 計	\$ 41,360,541	100		\$ 35,544,515	100		\$ 35,372,893	100	
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註二十及三四)	\$ -	-		\$ 400,000	1		\$ 1,046,453	3	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及三四)	-	-		-	-		482	-	
2170	應付票據及帳款(附註二一及三四)	2,733,235	7		2,592,144	7		2,074,368	6	
2180	應付帳款—關係人(附註三四及三五)	3,737,959	9		1,139,684	3		594,845	1	
2206	應付員工酬勞及董事酬勞(附註二七及三四)	602,626	1		-	-		-	-	
2213	應付設備款(附註三四)	302,883	1		168,692	1		123,838	-	
2219	其他應付款(附註二二及三四)	1,202,551	3		1,177,767	3		959,261	3	
2220	其他應付款—關係人(附註三四及三五)	4,930	-		-	-		4,825	-	
2230	本期所得稅負債(附註四及二八)	5,138	-		2,831	-		3,543	-	
2250	負債準備—流動(附註二三)	242,123	1		225,659	1		258,758	1	
2320	一年內到期之長期借款(附註二十、三四及三六)	8,233,416	20		4,280,876	12		4,595,293	13	
2300	其他流動負債	104,825	-		65,737	-		63,009	-	
21XX	流動負債總計	17,169,686	42		10,053,390	28		9,724,675	27	
	非流動負債									
2540	長期借款(附註二十、三四及三六)	962,641	2		5,635,544	16		6,641,546	19	
2640	淨確定福利負債(附註四及二四)	1,518,375	4		1,533,287	4		1,426,496	4	
2600	其他非流動負債	5,383	-		2,894	-		3,610	-	
25XX	非流動負債總計	2,486,399	6		7,171,725	20		8,071,652	23	
2XXX	負債總計	19,656,085	48		17,225,115	48		17,796,327	50	
	歸屬於母公司業主之權益(附註二五)									
	股 本									
3110	普通股股本	18,050,281	44		36,153,535	102		36,157,168	102	
3170	待註銷股本	(897)	-		(7,654)	-		(3,633)	-	
3100	股本小計	18,049,384	44		36,145,881	102		36,153,535	102	
3200	資本公積	(225,848)	(1)		340,713	1		76,370	-	
	保留盈餘(累積虧損)									
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	2,942,231	7		(18,651,070)	(53)		(19,250,022)	(54)	
3400	其他權益	1,096,979	3		641,251	2		753,049	2	
3500	庫藏股票	(159,061)	(1)		(159,061)	-		(159,061)	-	
31XX	母公司業主之權益合計	21,703,685	52		18,317,714	52		17,573,871	50	
36XX	非控制權益(附註二五)	771	-		1,686	-		2,695	-	
3XXX	權益總計	21,704,456	52		18,319,400	52		17,576,566	50	
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 41,360,541	100		\$ 35,544,515	100		\$ 35,372,893	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 10 月 24 日核閱報告)

董事長：吳敏求

經理人：盧志遠

會計主管：葉沛甫

旺宏電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二六及三五）	\$ 10,467,282	100	\$ 7,091,669	100	\$ 23,640,244	100	\$ 17,359,126	100
5000	營業成本（附註十二、二四、二七及三五）	6,445,720	62	4,916,153	69	15,587,608	66	13,686,099	79
5900	營業毛利	4,021,562	38	2,175,516	31	8,052,636	34	3,673,027	21
5910	未實現銷貨利益	-	-	(8)	-	-	-	(22)	-
5950	已實現營業毛利	4,021,562	38	2,175,508	31	8,052,636	34	3,673,005	21
	營業費用（附註二四、二七及三五）								
6100	推銷費用	291,256	3	274,132	4	804,100	3	774,129	4
6200	管理費用	448,061	4	300,538	4	1,112,902	5	953,157	6
6300	研究發展費用	1,184,110	11	925,012	13	3,038,620	13	2,921,382	17
6000	營業費用合計	1,923,427	18	1,499,682	21	4,955,622	21	4,648,668	27
6900	營業淨利（損）	2,098,135	20	675,826	10	3,097,014	13	(975,663)	(6)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二七及三五）	70,905	1	64,432	1	129,555	1	141,637	1
7020	其他利益及損失（附註二七）	9,531	-	(27,552)	(1)	(108,055)	-	(3,462)	-
7050	財務成本（附註二七）	(50,578)	(1)	(73,946)	(1)	(164,406)	(1)	(239,934)	(2)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十四）	-	-	(3,820)	-	-	-	(12,198)	-
7000	營業外收入及支出合計	29,858	-	(40,886)	(1)	(142,906)	-	(113,957)	(1)
7900	稅前淨利（損）	2,127,993	20	634,940	9	2,954,108	13	(1,089,620)	(7)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二八）	(4,954)	-	(2,208)	-	(12,331)	-	140,861	1
8200	本期淨利（損）	2,123,039	20	632,732	9	2,941,777	13	(948,759)	(6)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二五）	2,780	-	(41,204)	-	(60,121)	-	(68,679)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益（附註二五）	134,889	2	228,814	3	323,790	1	13,615	-
8371	採用權益法認列關聯企業之國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二五）	-	-	(18)	-	-	-	(57)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	137,669	2	187,592	3	263,669	1	(55,121)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 2,260,708	22	\$ 820,324	12	\$ 3,205,446	14	(\$ 1,003,880)	(6)
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 2,123,322	20	\$ 633,288	9	\$ 2,942,231	12	(\$ 945,749)	(5)
8620	非控制權益	(283)	-	(556)	-	(454)	-	(3,010)	-
8600		\$ 2,123,039	20	\$ 632,732	9	\$ 2,941,777	12	(\$ 948,759)	(5)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 2,260,993	22	\$ 820,942	12	\$ 3,205,907	14	(\$ 1,000,677)	(6)
8720	非控制權益	(285)	-	(618)	-	(461)	-	(3,203)	-
8700		\$ 2,260,708	22	\$ 820,324	12	\$ 3,205,446	14	(\$ 1,003,880)	(6)
	每股盈餘（虧損）（附註二九）								
9710	基 本	\$ 1.20		\$ 0.36		\$ 1.67		(\$ 0.54)	
9810	稀 釋	\$ 1.18		\$ 0.36		\$ 1.63		(\$ 0.54)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 10 月 24 日核閱報告)

董事長：吳敬求

經理人：盧志遠

會計主管：葉沛甫

旺宏電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益											
							其 他 權 益 項 目						
		股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	待 註 銷 股 本	資 本 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 利 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	3,617,849	\$ 36,178,489	(\$ 6,898)	\$ 54,936	(\$ 18,304,273)	\$ 48,923	\$ 871,368	(\$ 263,407)	(\$ 159,061)	\$ 18,420,077	\$ 8,763	\$ 18,428,840
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(945,749)	-	-	-	-	(945,749)	(3,010)	(948,759)
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(68,543)	13,615	-	-	(54,928)	(193)	(55,121)
D5	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(945,749)	(68,543)	13,615	-	-	(1,000,677)	(3,203)	(1,003,880)
N1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	327	-	-	-	151,093	-	151,420	-	151,420
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(2,132)	(21,321)	3,265	18,056	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	3,051	-	-	-	-	-	3,051	(2,865)	186
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	3,615,717	\$ 36,157,168	(\$ 3,633)	\$ 76,370	(\$ 19,250,022)	(\$ 19,620)	\$ 884,983	+(\$ 112,314)	(\$ 159,061)	\$ 17,573,871	\$ 2,695	\$ 17,576,566
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	3,615,354	\$ 36,153,535	(\$ 7,654)	\$ 340,713	(\$ 18,651,070)	(\$ 8,565)	\$ 956,774	(\$ 306,958)	(\$ 159,061)	\$ 18,317,714	\$ 1,686	\$ 18,319,400
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	2,942,231	-	-	-	-	2,942,231	(454)	2,941,777
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(60,114)	323,790	-	-	263,676	(5)	263,671
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	2,942,231	(60,114)	323,790	-	-	3,205,907	(459)	3,205,448
F1	減 資 彌 補 虧 損	(1,865,107)	(18,651,070)	-	-	18,651,070	-	-	-	-	-	-	-
N1	發 行 限 制 員 工 權 利 新 股	57,475	574,756	-	(574,756)	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	(12,335)	-	-	-	192,052	-	179,717	-	179,717
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(2,694)	(26,940)	6,757	20,183	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	347	-	-	-	-	-	347	(456)	(109)
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	1,805,028	\$ 18,050,281	(\$ 897)	(\$ 225,848)	\$ 2,942,231	(\$ 68,679)	\$ 1,280,564	(\$ 114,906)	(\$ 159,061)	\$ 21,703,685	\$ 771	\$ 21,704,456

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 10 月 24 日核閱報告)

董事長：吳敏求

經理人：盧志遠

會計主管：葉沛甫

旺宏電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損)	\$ 2,954,108	(\$ 1,089,620)
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	1,458,096	1,466,354
A20200	攤銷費用	21,533	69,454
A20300	呆帳費用提列數	-	17,375
A20900	財務成本	164,406	239,934
A21200	利息收入	(18,150)	(14,565)
A21300	股利收入	(86,724)	(97,030)
A21900	限制員工權利新股酬勞成本	179,717	151,420
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之 份額	-	12,198
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利 益	(9,768)	(5,344)
A22800	處分無形資產利益	(8,333)	-
A23100	處分投資損失	2,517	-
A23700	非金融資產減損損失	1,485	-
A23900	未實現銷貨利益	-	22
A24100	未實現外幣淨兌換損失	83,528	12,949
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(2,180)
A31150	應收票據及帳款	(1,090,404)	(335,402)
A31160	應收帳款－關係人	(1,600,850)	(1,020,095)
A31180	其他應收款	(50,322)	(41,987)
A31200	存 貨	(2,301,518)	2,573,507
A31240	其他流動資產	31,261	(25,134)
A32110	持有供交易之金融負債	-	(235)
A32150	應付票據及帳款	148,802	362,999
A32160	應付帳款－關係人	2,575,907	569,795
A32180	應付員工酬勞及董事酬勞	602,626	-
A32180	其他應付款	32,281	(333,494)
A32190	其他應付款－關係人	4,839	5,957
A32200	負債準備	19,097	84,786
A32230	其他流動負債	39,131	(3,172)
A32240	淨確定福利負債	(14,912)	6,261
A33000	營運產生之現金	3,138,353	2,604,753
A33100	收取之利息	17,710	15,178

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33200	收取之股利	\$ 86,001	\$ 97,030
A33300	支付之利息	(166,824)	(242,855)
A33500	支付之所得稅	(9,845)	(40,982)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>3,065,395</u>	<u>2,433,124</u>
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(26,916)	-
B02300	處分子公司	(3,892)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,341,577)	(808,216)
B02800	處分不動產、廠房及設備	19,340	5,791
B03700	存出保證金增加	(1,610)	(1,612)
B03800	存出保證金減少	1,153	256
B04500	取得無形資產	(48,062)	(18,277)
B04600	處分無形資產	13,000	-
B06600	其他金融資產減少	6,234	1,109
B06800	其他非流動資產減少	678	8,036
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,381,652)</u>	<u>(812,913)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	971,597	2,960,037
C00200	短期借款減少	(1,371,597)	(3,429,949)
C01600	舉借長期借款	5,115,006	3,896,775
C01700	償還長期借款	(5,835,965)	(5,217,398)
C03000	存入保證金增加	3,455	50
C03100	存入保證金減少	(887)	(100)
C04300	其他非流動負債增加	(99)	17
C05800	非控制權益變動	5,707	186
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(1,112,783)</u>	<u>(1,790,382)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(56,582)</u>	<u>(29,150)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	514,378	(199,321)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>6,368,339</u>	<u>5,592,548</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 6,882,717</u>	<u>\$ 5,393,227</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 10 月 24 核閱報告)

董事長：吳敏求



經理人：盧志遠



會計主管：葉沛甫



旺宏電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

旺宏電子股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 78 年 12 月 9 日設立於新竹科學工業園區之股份有限公司，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為積體電路、記憶體晶片之設計、製造及銷售，暨有關產品之委託設計、開發及顧問諮詢，並兼營相關業務之進出口貿易業務。

本公司股票自 84 年 3 月 15 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業於 106 年 10 月 24 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及

每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註四十。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管

理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

6. IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」

該修正闡明，合併公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。適用前述修正前，合併公司係將該等關聯企業或合資按公允價值衡量之子公司調整納入合併後之結果，再以權益法認列該等投資。

7. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三五。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016週期之年度改善

2014-2016週期之年度改善修正IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依IFRS 12之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務則合併公司為主理人。由於一特定商品或勞務係屬可區分之單一商品或勞務，合併公司應對合約中特定商品或勞務逐一判斷其為主理人或代理人。

若有下列情況之一，合併公司為主理人：

- (1) 商品或其他資產移轉予客戶前，合併公司先自另一方取得該商品或資產之控制；或
- (2) 合併公司控制由另一方提供勞務之權利，以具有主導該方代合併公司提供勞務予客戶之能力；或
- (3) 合併公司向另一方取得商品或勞務之控制，用以與其他商品或勞務結合，以提供特定之商品或勞務予客戶。

用以協助判斷合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前是否控制該商品或勞務之指標包含（但不限於）：

- (1) 合併公司對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- (2) 合併公司於特定商品或勞務移轉予客戶之前後承擔存貨風險。
- (3) 合併公司具有訂定價格之裁量權。

附退貨權之銷售於認列收入時將同時認列退款負債（其他負債）及待退回產品權利（其他資產）。適用 IFRS 15 前，認列收入時係同時認列退貨負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表五。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 121	\$ 256	\$ 321
銀行支票及活期存款	5,671,480	3,986,055	3,383,175
約當現金			
銀行定期存款	1,211,116	2,382,028	2,009,731
	<u>\$ 6,882,717</u>	<u>\$ 6,368,339</u>	<u>\$ 5,393,227</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 2,180
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 482

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
105年9月30日			
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105.10	JPY 2,400,000/NTD 747,280

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上櫃股票	\$ 1,031,215	\$ 909,258	\$ 909,204
國外投資			
上市股票	572,221	374,444	300,894
	<u>\$ 1,603,436</u>	<u>\$ 1,283,702</u>	<u>\$ 1,210,098</u>

九、以成本衡量之金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市(櫃)普通股	\$ 58,500	\$ 58,500	\$ 58,500
國外未上市(櫃)普通股	32,681	34,830	33,869
	<u>\$ 91,181</u>	<u>\$ 93,330</u>	<u>\$ 92,369</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 91,181</u>	<u>\$ 93,330</u>	<u>\$ 92,369</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
原始到期日超過1年之定期存款	\$ 27,306	\$ -	\$ -

截至106年9月30日止，原始到期日超過1年之定期存款利率區間為年利率2.73%。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據	\$ -	\$ 542	\$ -
應收帳款	4,195,242	3,138,753	3,166,703
減：備抵呆帳	(17,460)	(17,460)	(17,375)
	<u>\$ 4,177,782</u>	<u>\$ 3,121,835</u>	<u>\$ 3,149,328</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 126,765	\$ 112,369	\$ 133,799
其他	44,380	8,228	13,018
	<u>\$ 171,145</u>	<u>\$ 120,597</u>	<u>\$ 146,817</u>

(一) 應收票據及帳款

合併公司對客戶之平均授信期間為約60天。備抵呆帳係評估每個客戶的信用及財務狀況，並考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變，以估計無法回收之金額。

在銷貨給新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等機制，評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，故尚無減損疑慮。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期未減損	\$ 4,106,221	\$ 3,064,828	\$ 3,089,650
已逾期未減損			
60 天內	63,470	42,064	54,060
61 天至 120 天	5,372	11,855	5,618
121 天以上	<u>2,719</u>	<u>3,088</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 4,177,782</u>	<u>\$ 3,121,835</u>	<u>\$ 3,149,328</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司大部分應收帳款未持有擔保品。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 271	\$ -	\$ 271
加：本期提列呆帳費用	17,375	-	17,375
減：本期實際沖銷	(<u>271</u>)	-	(<u>271</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,375</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,375</u>
106 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,460</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,460</u>

截至 106 年 9 月 30 日止，已處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額為 16,812 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註三六。

(二) 其他應收款

合併公司之其他應收款未有逾期情事，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十二、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品及商品	\$ 1,030,956	\$ 950,104	\$ 1,133,819
在 製 品	7,795,312	5,781,372	5,302,464
原 物 料	562,667	355,941	324,494
	<u>\$ 9,388,935</u>	<u>\$ 7,087,417</u>	<u>\$ 6,760,777</u>

合併公司之銷貨成本包含將存貨成本沖減至淨變現價值而認列之存貨損失及淨變現價值提升而認列之存貨回升利益，分別列示如下。
存貨淨變現價值回升主係因去化部分庫齡較長之存貨所致。

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
存貨回升利益	<u>\$ 37,912</u>	<u>\$ 558,318</u>	<u>\$ 505,043</u>	<u>\$ 790,185</u>

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本公司 106 年 9 月 30 日直接或間接持有之子公司包括潤宏投資有限公司（潤宏公司）、惠盈投資有限公司（惠盈公司）、全宏科技股份有限公司（全宏公司）、Macronix America Inc.（MX 美國公司）、Macronix (BVI) Co., Ltd.（MXBVI 公司）、Mxtran Holding (Samoa) Co., Ltd.（全宏薩摩亞公司）、全宏香港控股股份有限公司（全宏香港公司）、New Trend Technology Inc.（NTTI 公司）、Macronix (Asia) Limited（MX 亞洲公司）、Macronix Pte. Ltd.（MX 新加坡公司）、Macronix Europe NV.（MX 歐洲公司）、旺宏（香港）有限公司（MX 香港公司）及旺宏微電子（蘇州）有限公司（MX 蘇州公司）。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
本公司	潤宏公司	一般投資	100.00	100.00	100.00
本公司	惠盈公司	一般投資	100.00	100.00	100.00
本公司及潤宏公司	全宏公司	行動付費控制 IC 及服務	94.84	94.84	94.84
本公司及潤宏公司	迅宏科技股份有限公司(迅宏公司)	射頻、基頻及電源管理晶片	註 1	99.02	99.02

(接 次 頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
本公司	MX 美國公司	市場行銷	100.00	100.00	100.00
本公司	MXBVI 公司	投資控股	100.00	100.00	100.00
全宏公司	全宏薩摩亞公司	投資控股	100.00	100.00	100.00
全宏薩摩亞公司	全宏香港公司	投資控股	100.00	100.00	100.00
全宏香港公司	晶全宏(北京)科技有限責任公司 (晶全宏北京公司)	行動付費控制 IC 技術 支援	註 2	100.00	100.00
迅宏公司	Infomax Holding Co., Ltd. (迅宏薩摩亞公司)	投資控股	註 1	100.00	100.00
迅宏薩摩亞公司	Infomax Holding Company Limited (迅宏香港公司)	投資控股	註 1	100.00	100.00
迅宏香港公司	迅宏科技(蘇州)有限公司 (迅宏蘇州公司)	軟件、系統集成及技術 服務	註 1	100.00	100.00
MXBVI 公司	NTTI 公司	IC 設計	100.00	100.00	100.00
MXBVI 公司	MX 亞洲公司	投資控股	100.00	100.00	100.00
MXBVI 公司	MX 新加坡公司	售後服務	100.00	100.00	100.00
MXBVI 公司	MX 歐洲公司	售後服務	100.00	100.00	100.00
MXBVI 公司	MX 香港公司	市場行銷	100.00	100.00	100.00
MX 香港公司	MX 蘇州公司	集成電路系統軟件之 研發	100.00	100.00	100.00

註 1：迅宏公司於 106 年 3 月 22 日股東會通過解散清算案，合併公司對迅宏公司及其子公司喪失控制力，故不再列入合併財務報表編製主體。

註 2：晶全宏北京公司已於 106 年 1 月清算完結。

上述列入合併財務報告之子公司除 MX 香港公司外，皆屬非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

關聯企業	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
京宏科技股份有限公司 (京宏公司)	\$ -	\$ -	\$ 68

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			106年	105年	105年
			9月30日	12月31日	9月30日
京宏公司	Wi-Fi 影音傳控 IC 及智能安防系統	新 竹 市	註	23.39%	23.39%

註：京宏公司股東會於106年5月26日決議解散清算並選任清算人，合併公司對其喪失重大影響力。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十五、不動產、廠房及設備

106年1月1日至9月30日								
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	合 併 個 體 變 動 影 響 數	重 分 類	期 末 餘 額	
成 本								
自有土地	\$ 1,307,700	\$ -	\$ -	(\$ 43,788)	\$ -	\$ -	\$ 1,263,912	
建 築 物	24,387,886	-	1,214	(3,267)	-	75,285	24,458,690	
機器設備	82,761,938	-	417,954	-	-	2,788,388	85,132,372	
研發設備	5,971,627	4,312	52,303	(374)	(6,888)	(2,552,893)	3,363,481	
運輸設備	24,990	-	2,650	(21)	-	900	23,219	
租賃改良	41,540	-	478	(867)	-	-	40,195	
什項設備	1,148,741	3,194	28,291	(1,979)	(2,000)	28,444	1,148,109	
未完工程及待驗設備	385,626	1,473,136	-	(24)	-	(340,124)	1,518,614	
	<u>116,030,048</u>	<u>\$ 1,480,642</u>	<u>\$ 502,890</u>	<u>(\$ 50,320)</u>	<u>(\$ 8,888)</u>	<u>\$ -</u>	<u>116,948,592</u>	
累計折舊及減損								
自有土地	400,705	\$ -	\$ -	(\$ 24,726)	\$ -	\$ -	375,979	
建 築 物	19,477,378	271,386	1,214	(607)	-	-	19,746,943	
機器設備	75,819,885	1,032,342	417,299	-	-	1,777,310	78,212,238	
研發設備	3,665,960	128,431	44,731	(319)	(6,080)	(1,777,310)	1,965,951	
運輸設備	23,119	971	2,650	(19)	-	-	21,421	
租賃改良	34,366	3,776	478	(751)	-	-	36,913	
什項設備	1,108,176	21,190	26,946	(1,794)	(1,813)	-	1,098,813	
	<u>100,529,589</u>	<u>\$ 1,458,096</u>	<u>\$ 493,318</u>	<u>(\$ 28,216)</u>	<u>(\$ 7,893)</u>	<u>\$ -</u>	<u>101,458,258</u>	
期末淨額	<u>\$ 15,500,459</u>						<u>\$ 15,490,334</u>	

105年1月1日至9月30日								
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	重 分 類	期 末 餘 額		
成 本								
自有土地	\$ 1,320,487	\$ -	\$ -	(\$ 32,241)	\$ -	\$ -	\$ 1,288,246	
建 築 物	23,709,538	-	11,324	(17,916)	699,382	-	24,379,680	
機器設備	82,541,070	-	167,199	-	218,847	-	82,592,718	
研發設備	5,168,722	3,629	4,845	(2,594)	563,450	-	5,728,362	
運輸設備	30,285	-	5,152	(118)	-	-	25,015	
租賃改良	43,850	14	-	(1,164)	-	-	42,700	
什項設備	1,163,014	3,159	17,389	(5,230)	2,260	-	1,145,814	
未完工程及待驗設備	1,425,924	714,292	-	41	(1,483,939)	-	656,318	
	<u>115,402,890</u>	<u>\$ 721,094</u>	<u>\$ 205,909</u>	<u>(\$ 59,222)</u>	<u>\$ -</u>		<u>115,858,853</u>	
累計折舊及減損								
自有土地	407,984	\$ -	\$ -	(\$ 18,208)	\$ -	-	389,776	
建 築 物	19,142,362	260,471	11,324	(3,431)	-	-	19,388,078	
機器設備	74,541,409	976,856	167,169	-	3,671	-	75,354,767	
研發設備	3,575,569	183,903	4,503	(1,757)	(2,954)	-	3,750,258	
運輸設備	25,177	2,569	5,152	(106)	-	-	22,488	
租賃改良	30,126	4,591	-	(802)	-	-	33,915	
什項設備	1,084,140	37,964	17,314	(4,335)	(717)	-	1,099,738	
	<u>98,806,767</u>	<u>\$ 1,466,354</u>	<u>\$ 205,462</u>	<u>(\$ 28,639)</u>	<u>\$ -</u>		<u>100,039,020</u>	
期末淨額	<u>\$ 16,596,123</u>						<u>\$ 15,819,833</u>	

合併公司為營運目的於美國購置土地，目前處於閒置狀態，於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日之帳面餘額皆為9,579仟美元。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	21 至 40 年
電力設備	11 至 20 年
廠務設備	6 至 15 年
景觀工程	20 年
機器設備	4 至 11 年
研發設備	5 至 11 年
運輸設備	5 至 6 年
租賃改良	3 至 16 年
什項設備	2 至 16 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三六。

十六、無形資產

106年1月1日至9月30日						
成 本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	提 列 減 損 損 失	期 末 餘 額
電腦軟體	\$ 166,776	\$ 35,062	\$ 114,286	(\$ 203)	\$ -	\$ 87,349
專 利 權	10,739	-	5,994	-	-	4,745
其 他	15,820	13,000	514	-	-	28,306
	<u>193,335</u>	<u>\$ 48,062</u>	<u>\$ 120,794</u>	<u>(\$ 203)</u>	<u>\$ -</u>	<u>120,400</u>
累計攤銷及減損						
電腦軟體	142,034	\$ 19,105	\$ 114,286	(\$ 199)	\$ 1,331	47,985
專 利 權	5,904	167	1,328	-	-	4,743
其 他	15,573	2,261	513	-	154	17,475
	<u>163,511</u>	<u>\$ 21,533</u>	<u>\$ 116,127</u>	<u>(\$ 199)</u>	<u>\$ 1,485</u>	<u>70,203</u>
期末淨額	<u>\$ 29,824</u>					<u>\$ 50,197</u>

105年1月1日至9月30日					
成 本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
電腦軟體	\$ 309,702	\$ 11,864	\$ 137,166	(\$ 1,538)	\$ 182,862
專 利 權	58,407	6,000	2,202	-	62,205
其 他	18,691	413	3,349	(4)	15,751
	<u>386,800</u>	<u>\$ 18,277</u>	<u>\$ 142,717</u>	<u>(\$ 1,542)</u>	<u>260,818</u>
累計攤銷及減損					
電腦軟體	232,616	\$ 51,018	\$ 137,166	(\$ 1,425)	145,043
專 利 權	31,926	13,754	2,202	-	43,478
其 他	13,241	4,682	3,349	(4)	14,570
	<u>277,783</u>	<u>\$ 69,454</u>	<u>\$ 142,717</u>	<u>(\$ 1,429)</u>	<u>203,091</u>
期末淨額	<u>\$ 109,017</u>				<u>\$ 57,727</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 6 年
專 利 權	1 至 3 年
其 他	1 至 3 年

十七、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 515	\$ 522	\$ 531
非流動（帳列其他非流動資產）	19,695	20,373	20,841
	<u>\$ 20,210</u>	<u>\$ 20,895</u>	<u>\$ 21,372</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。合併公司已完成取得該土地使用權證明。

十八、其他金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
受限制定期存款（附註三六）	\$ 134,231	\$ 138,861	\$ 138,861
存出保證金	11,641	11,645	12,384
長期應收款	22,890	1,350	2,401
	<u>\$ 168,762</u>	<u>\$ 151,856</u>	<u>\$ 153,646</u>

十九、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 168,415	\$ 197,561	\$ 198,832
留抵稅額	2,723	30,900	31,448
預付租賃款	515	522	531
其他	-	-	5,193
	<u>\$ 171,653</u>	<u>\$ 228,983</u>	<u>\$ 236,004</u>
<u>非流動</u>			
預付租賃款	<u>\$ 19,695</u>	<u>\$ 20,373</u>	<u>\$ 20,841</u>

二十、借款

（一）短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
進口融資借款	\$ -	\$ -	\$ 246,453
信用借款	-	400,000	800,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 1,046,453</u>
利率區間	-	1.55%	1.39%~1.91%

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 7,627,643	\$ 8,611,118	\$ 9,612,415
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>1,580,000</u>	<u>1,326,667</u>	<u>1,646,667</u>
	9,207,643	9,937,785	11,259,082
減：列為一年內到期部分	8,233,416	4,280,876	4,595,293
減：銀行相關交易費用	<u>11,586</u>	<u>21,365</u>	<u>22,243</u>
長期借款	<u>\$ 962,641</u>	<u>\$ 5,635,544</u>	<u>\$ 6,641,546</u>
利率區間	1.48%~2.21%	1.52%~2.81%	1.52%~2.81%

	期	間	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保新台幣聯貸借款	自 104.06 至 107.06		\$ 5,320,376	\$ 6,120,000	\$ 6,885,000
無擔保新台幣借款	自 106.03 至 107.09		800,000	-	-
擔保新台幣借款	自 104.12 至 106.12		800,000	800,000	800,000
擔保新台幣借款	自 106.09 至 111.09		500,000	-	-
無擔保新台幣借款	自 106.08 至 108.02		350,000	-	-
擔保新台幣借款	自 104.09 至 107.09		335,000	470,000	515,000
無擔保新台幣借款	自 105.03 至 107.01		280,000	460,000	500,000
擔保新台幣借款	自 102.10 至 107.10		250,000	400,000	450,000
擔保新台幣借款	自 102.12 至 107.12		208,153	330,425	370,752
無擔保新台幣借款	自 106.02 至 107.04		150,000	-	-
擔保新台幣借款	自 104.01 至 109.01		157,437	204,669	220,412
擔保日幣借款	自 103.03 至 108.03		41,677	64,024	80,251
擔保新台幣借款	自 104.08 至 107.02		15,000	42,000	51,000
擔保新台幣借款	106.07 清償		-	80,000	110,000
擔保新台幣借款	106.09 清償		-	100,000	130,000
無擔保新台幣借款	106.09 清償		-	66,667	66,667
無擔保新台幣借款	106.03 清償		-	800,000	1,000,000
無擔保新台幣借款	105.12 清償		-	-	80,000
減：一年內到期部分			8,233,416	4,280,876	4,595,293
相關交易費用			<u>11,586</u>	<u>21,365</u>	<u>22,243</u>
長期借款總額			<u>\$ 962,641</u>	<u>\$ 5,635,544</u>	<u>\$ 6,641,546</u>

合併公司為償還既有負債，於 104 年 6 月與合作金庫商業銀行等 15 家金融機構簽訂 3 年期總額度為 76.5 億元之聯貸契約並已全數動用。

上述銀行借款業已開立票據供存出保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

此外，合併公司之浮動借款利率係每 1 至 3 個月重設一次。

合併公司之半年度及年度合併財務報表受有流動比率、負債比率及利息保障倍數等限制。合併公司 106 年上半年度之各項財務比率均符合前述財務比率限制規定。

長期借款擔保之情形，請參照附註三六。

二一、應付票據及帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付票據	\$ -	\$ 939	\$ 7
應付帳款	<u>2,733,235</u>	<u>2,591,205</u>	<u>2,074,361</u>
	<u>\$ 2,733,235</u>	<u>\$ 2,592,144</u>	<u>\$ 2,074,368</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付修繕維護費	\$ 153,467	\$ 187,436	\$ 148,292
應付獎金	132,770	252,140	137,792
應付專利權	126,317	40,326	51,891
應付保險費	71,755	63,138	69,447
其 他	<u>718,242</u>	<u>634,727</u>	<u>551,839</u>
	<u>\$ 1,202,551</u>	<u>\$ 1,177,767</u>	<u>\$ 959,261</u>

二三、負債準備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流 動			
員工福利(一)	\$ 57,865	\$ 88,652	\$ 84,664
退貨及折讓(二)	<u>184,258</u>	<u>137,007</u>	<u>174,094</u>
	<u>\$ 242,123</u>	<u>\$ 225,659</u>	<u>\$ 258,758</u>

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
106年1月1日餘額	\$ 88,652	\$ 137,007	\$ 225,659
本期新增	49,903	282,982	332,885
本期迴轉／沖銷	(80,410)	(232,545)	(312,955)
淨兌換差額	(280)	(3,186)	(3,466)
106年9月30日餘額	<u>\$ 57,865</u>	<u>\$ 184,258</u>	<u>\$ 242,123</u>

(一) 員工福利負債準備係包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及全宏公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為5,616仟元、6,504仟元、17,128仟元及19,511仟元。

另合併公司依「高階管理人退休辦法」於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日分別認列2,849仟元、3,089仟元、8,547仟元及9,266仟元之退休金成本。

二五、權益

(一) 股本

1. 普通股股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>6,550,000</u>	<u>6,550,000</u>	<u>6,550,000</u>
額定股本	<u>\$ 65,500,000</u>	<u>\$ 65,500,000</u>	<u>\$ 65,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>1,805,028</u>	<u>3,615,354</u>	<u>3,615,717</u>
已發行股本	<u>\$ 18,050,281</u>	<u>\$ 36,153,535</u>	<u>\$ 36,157,168</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於106年5月26日股東會決議通過辦理減資彌補虧損以改善財務結構，擬減少股本18,651,070仟元，銷除1,865,107仟股，減資比率約為51%。該減資案業經金融監督管理委員會

於 106 年 6 月 26 日核准申報生效，並依股東會授權由董事長訂定 106 年 6 月 29 日為減資基準日，後奉科管局核准變更登記在案。減資後實收資本額為 18,058,953 仟元，發行股份為 1,805,895 仟股。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為 864,704 仟股及 650,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
普通股股票溢價	\$ 109,401	\$ 186,269	\$ 186,358
受領贈與	37	37	37
庫藏股票交易	<u>6,422</u>	<u>6,422</u>	<u>6,422</u>
	<u>\$ 115,860</u>	<u>\$ 192,728</u>	<u>\$ 192,817</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	\$ 4,609	\$ 4,262	\$ 4,302
庫藏股票交易	<u>20,080</u>	<u>20,080</u>	<u>20,080</u>
	<u>\$ 24,689</u>	<u>\$ 24,342</u>	<u>\$ 24,382</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	(\$ 366,397)	\$ 123,643	(\$ 140,829)

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 104 年 6 月 18 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於 106 年 5 月 26 日股東常會決議通過依 104 年 10 月 15 日經商字第 1040247800 號函釋規定修正章程之員工及董事酬勞分派政策。

106 年 5 月 26 日修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損、次提 10% 為法定盈餘公積（但法定公積已達本公司資本總額時不在此限），並依法提列或迴轉特別盈餘公積；其餘額加計以前年度未分配盈餘為股東紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司屬資本密集產業，配合公司長期財務規劃，前項股東紅利得經股東會決議，保留其全部或部分為未分配盈餘，於其後年度一併或分別發放。

另依據本公司章程之規定，股利政策以現金股利為優先，但仍得視財務、業務或經營狀況以股票股利分派前開盈餘，其比例以不超過當年度可分配盈餘總額之 50% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,565)	\$ 48,923
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(60,114)	(68,543)
期末餘額	<u>(\$ 68,679)</u>	<u>(\$ 19,620)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 956,774	\$ 871,368
備供出售金融資產未實現利益	323,790	13,615
期末餘額	<u>\$ 1,280,564</u>	<u>\$ 884,983</u>

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 103 年 6 月 18 日及 105 年 6 月 16 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註三十。

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$306,958)	(\$263,407)
認列股份基礎給付費用	179,717	151,420
離職率變動調整	<u>12,335</u>	<u>(327)</u>
期末餘額	<u>(\$114,906)</u>	<u>(\$112,314)</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,686	\$ 8,763
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(454)	(3,010)
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(5)	(193)
認股權相關非控制權益 處分子公司	<u>(456)</u>	<u>(2,865)</u>
期末餘額	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 2,695</u>

(六) 庫藏股票

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，子公司持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
惠盈公司持有本公司股票	1,918	\$ 159,061	\$ 92,651
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
惠盈公司持有本公司股票	3,899	159,061	18,054
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
惠盈公司持有本公司股票	3,899	159,061	16,338

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司於 106 年 6 月 29 日辦理減資，減資後之庫藏股股數為 1,918 仟股，請參閱附註二五之(一)。

二六、收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$10,464,882	\$ 7,088,682	\$23,632,156	\$17,350,382
權利金收入及其他	2,400	2,987	8,088	8,744
	<u>\$10,467,282</u>	<u>\$ 7,091,669</u>	<u>\$23,640,244</u>	<u>\$17,359,126</u>

各主要產品及勞務收入之分析，參閱附註四十。

二七、繼續營業單位淨利（損）

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 47,493	\$ 48,839	\$ 86,724	\$ 97,030
利息收入	5,018	4,072	18,150	14,565
其他	18,394	11,521	24,681	30,042
	<u>\$ 70,905</u>	<u>\$ 64,432</u>	<u>\$ 129,555</u>	<u>\$ 141,637</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換益（損）	\$ 7,130	(\$ 37,675)	(\$ 93,096)	(\$ 7,381)
處分投資（損）益	5,357	-	(2,517)	-
透過損益按公允價值衡 量之金融工具利益	-	14,318	-	16,307
減損損失	-	-	(1,485)	-
其他損失	(2,956)	(4,195)	(10,957)	(12,388)
	<u>\$ 9,531</u>	<u>(\$ 27,552)</u>	<u>(\$ 108,055)</u>	<u>(\$ 3,462)</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 50,630	\$ 70,991	\$ 164,494	\$ 238,007
其他利息費用	-	3,965	18	3,987
減：列入符合要件資產 成本之金額	(52)	(1,010)	(106)	(2,060)
	<u>\$ 50,578</u>	<u>\$ 73,946</u>	<u>\$ 164,406</u>	<u>\$ 239,934</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 52	\$ 1,010	\$ 106	\$ 2,060
利息資本化平均年利率	0.90%	1.80%	0.90%	1.33%

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 481,799	\$ 489,206	\$ 1,458,096	\$ 1,466,354
無形資產	<u>6,620</u>	<u>21,281</u>	<u>21,533</u>	<u>69,454</u>
合 計	<u>\$ 488,419</u>	<u>\$ 510,487</u>	<u>\$ 1,479,629</u>	<u>\$ 1,535,808</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 399,439	\$ 387,320	\$ 1,204,219	\$ 1,157,641
營業費用	<u>82,360</u>	<u>101,886</u>	<u>253,877</u>	<u>308,713</u>
	<u>\$ 481,799</u>	<u>\$ 489,206</u>	<u>\$ 1,458,096</u>	<u>\$ 1,466,354</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,995	\$ 11,839	\$ 11,596	\$ 39,346
推銷費用	24	149	117	451
管理費用	2,498	1,821	7,110	7,286
研發費用	<u>1,103</u>	<u>7,472</u>	<u>2,710</u>	<u>22,371</u>
	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 21,281</u>	<u>\$ 21,533</u>	<u>\$ 69,454</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	\$ 62,695	\$ 60,848	\$ 181,484	\$ 184,120
確定福利計畫	<u>8,465</u>	<u>9,593</u>	<u>25,675</u>	<u>28,777</u>
	71,160	70,441	207,159	212,897
股份基礎給付				
權益交割	54,557	34,676	179,717	151,420
其他員工福利	<u>1,934,549</u>	<u>1,320,084</u>	<u>4,825,369</u>	<u>4,043,308</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 2,060,266</u>	<u>\$ 1,425,201</u>	<u>\$ 5,212,245</u>	<u>\$ 4,407,625</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 949,463	\$ 634,003	\$ 2,394,906	\$ 1,942,573
營業費用	<u>1,110,803</u>	<u>791,198</u>	<u>2,817,339</u>	<u>2,465,052</u>
	<u>\$ 2,060,266</u>	<u>\$ 1,425,201</u>	<u>\$ 5,212,245</u>	<u>\$ 4,407,625</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 106 年 5 月 26 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度獲利扣除累積虧損後餘額之 15% 為員

工酬勞，不高於 2% 為董事酬勞。本公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為待彌補虧損，故未提列員工及董事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 383,733	\$ -	\$ 531,729	\$ -
董事酬勞	\$ 51,165	\$ -	\$ 70,897	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 106 年及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,926	\$ 2,382	\$ 12,151	\$ 6,613
以前年度之調整	-	(291)	-	(145,300)
遞延所得稅				
本期產生者	28	117	180	(2,174)
認列於損益之所得稅費用（利益）	\$ 4,954	\$ 2,208	\$ 12,331	(\$ 140,861)

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘（待彌補虧損）			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	2,942,231	(18,651,070)	(19,250,022)
	\$ 2,942,231	(\$ 18,651,070)	(\$ 19,250,022)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 490,062	\$ 473,568	\$ 473,568

本公司因 105 年度為待彌補虧損，故無稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 1.20	\$ 0.36	\$ 1.67	(\$ 0.54)
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 1.18	\$ 0.36	\$ 1.63	(\$ 0.54)

計算每股盈餘時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資基準日訂於 106 年 6 月 29 日。因追溯調整，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	\$ 0.18	(\$ 0.27)	\$ 0.36	(\$ 0.54)
稀釋每股虧損	\$ 0.18	(\$ 0.27)	\$ 0.36	(\$ 0.54)

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算每股盈餘（虧損） 之淨利（損）	\$ 2,123,322	\$ 633,288	\$ 2,942,231	(\$ 945,749)

股 數

	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均 股數	1,766,129	1,750,963	1,762,671	1,746,543
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均 股數	1,801,656	1,762,374	1,799,778	1,746,543

附註三十所述之股份基礎給付屬潛在普通股，惟於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無稀釋作用，故不列入計算稀釋每股虧損。

三十、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

全宏公司

全宏公司經董事會決議於 100 年 8 月 12 日發行員工認股權憑證 2,344 仟單位，每單位得認購普通股一股，皆以發行新股之方式交付。認股權憑證之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被授予之一定比例之認股權憑證。認股權憑證發行後，遇有全宏公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股權憑證行使價格與認股比例依規定公式予以調整。

全宏公司認股權計畫之給與情形彙總如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>		<u>105年1月1日至9月30日</u>	
		加 權 平 均 行 使 價 格		加 權 平 均 行 使 價 格
	單 位 (仟)	(元 / 股)	單 位 (仟)	(元 / 股)
期初餘額	688	\$ 10.00	1,181	\$ 10.00
本期註銷	(688)	-	(493)	-
期末餘額	<u>-</u>	10.00	<u>688</u>	10.00

全宏公司對於所給與之員工認股權使用 Black - Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日加權平均股價	\$ 3.23
行使價格	10.00
預期波動率	44.82%
預期存續期間	4.25年
預期股利率	-
無風險利率	1.11%

全宏公司 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本皆為 0 元。於 105 年 9 月 30 日，全宏公司估計於未來剩餘既得期間因員工離職而放棄認股權之比例為 52.76%。

迅宏公司

迅宏公司於 100 年 1 月 26 日經董事會決議分次發行員工認股權憑證 1,346 仟單位，每單位得認購普通股一股，以發行新股之方式交付。存續期間為 6 年或迄提出上市上櫃申請日後屆滿 2 個月之孰早者。可行使被授予之一定比例之認股權憑證。認股權憑證發行後，遇有迅宏公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股權憑證行使價格與認股比例依規定公式予以調整。

迅宏公司於 101 年 12 月 1 日及 102 年 4 月 3 日減資 109,797 仟股及增資 100,000 仟股，認股權憑證之認股比例依規定予以調整為每單位得認購普通股為 0.3 股，認股權憑證行使價格亦依規定公式調整。

迅宏公司認股權計畫之給與情形彙總如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加 權 平 均 行 使 價 格	單位（仟）	加 權 平 均 行 使 價 格
		（元／股）		（元／股）
期初餘額	-	\$ -	5,121	\$ 31.87
本期註銷	-	-	(4,742)	-
期末餘額	-	-	379	31.87

迅宏公司對於所給與之員工認股權使用 Black - Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$ 5.17
行使價格	10.00
預期波動率	37.82%
預期存續期間	4.25年
預期股利率	-
無風險利率	0.91%

迅宏公司 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應認列之酬勞成本微小，故未予以認列。於 105 年 9 月 30 日，迅宏公司估計於未來剩餘既得期間因員工離職而放棄認股權之比率為 3%。

(二) 限制員工權利新股

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

單位：仟股

股東會 通過日期	預計發行 股數	董事會 決議給與 股數	給與日	增資 基準日	實際發行 股數	給與日 公平價值
103.06.18	123,251	38,365	103.08.28	103.12.25	37,301	\$7.76
		62,213	104.03.16	104.07.22	61,279	6.82
105.06.16	123,535	58,971	105.10.25	106.01.03	57,476	4.73

員工達成以下服務年資及績效條件時，得按比率既得其獲配之限制員工權利新股：

1. 自給與日起任職屆滿 1 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 Successful (含) 以上者，可既得其獲配股數之 40%；
2. 自給與日起任職屆滿 2 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 Successful (含) 以上者，可既得其獲配股數之 30%；
3. 自給與日起任職屆滿 3 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 Successful (含) 以上者，可既得其獲配股數之 30%。

員工獲配新股後，未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 除繼承外，不得出售、轉讓、質押、贈與他人或作其他方式之處分。
2. 應以股票信託保管方式辦理。
3. 除前二項規定外，依本限制員工權利新股之其他權利，包括但不限於：股息、紅利、法定盈餘公積及資本公積之受配權、現金增資之認股權及股東會之表決權等，與本公司已發行之普通股相同。
4. 限制員工權利新股受配之股利，不受既得條件之限制。

未達成既得條件之限制員工權利新股，由本公司無償收回並辦理註銷。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數 (仟 股)	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	103,593	81,407
本期既得	(21,783)	(34,174)
本期失效 (註1及2)	(3,513)	(1,806)
減資銷除 (註3)	(42,737)	-
期末餘額	<u>35,560</u>	<u>45,427</u>

註1：106年1月1日至9月30日失效股數含待註銷股數89仟股、已註銷股數1,929仟股及105年10月25日給與股數與實際發行股數之差額1,495仟股。

註2：105年1月1日至9月30日失效股數含待註銷股數363仟股及已註銷股數1,443仟股。

註3：依106年6月29日之減資比例銷除42,737仟股。

本公司於106年及105年7月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為54,557仟元及34,676仟元；於106年及105年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為179,717仟元及151,420仟元。

三一、處分子公司

迅宏公司於106年3月22日股東會通過解散清算案，合併公司對迅宏公司及其子公司喪失控制力。

(一) 對喪失控制之資產及負債之分析

	106年3月22日
流動資產	
現金及約當現金	\$ 3,892
其他應收款	365
其 他	26,792
非流動資產	
不動產、廠房及設備	995
流動負債	
其他應付款	(822)
處分之淨資產	<u>\$ 31,222</u>

(二) 處分子公司之損失

	106年1月1日 至9月30日
喪失控制日剩餘投資之公允 價值	\$ 22,889
處分之淨資產	(31,222)
喪失控制日之非控制權益	459
處分損失	<u>(\$ 7,874)</u>

三二、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地、辦公室處所、員工宿舍及辦公設備，租賃期間為 1 至 50 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地、辦公室處所、員工宿舍及辦公設備並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過 1 年	\$ 84,780	\$ 90,998	\$ 89,346
1~5 年	306,160	317,109	327,949
超過 5 年	<u>774,551</u>	<u>850,651</u>	<u>902,562</u>
	<u>\$ 1,165,491</u>	<u>\$ 1,258,758</u>	<u>\$ 1,319,857</u>

認列於損益之租賃給付如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 29,315</u>	<u>\$ 30,333</u>	<u>\$ 97,664</u>	<u>\$ 100,441</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建築物，租賃期間為 2 至 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收入總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過 1 年	\$ 563	\$ 1,219	\$ 1,823
1~5 年	<u>726</u>	<u>580</u>	<u>667</u>
	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 2,490</u>

三三、資本風險管理

合併公司管理資本之目標係確保合併公司能夠於繼續經營與成長的前提下，藉由調整債務與權益最適化，以達成股東權益極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係考慮所在產業規模、成長性，設定產品發展藍圖及市場佔有率，並據以就所需產能、相對應之資本支出及長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品毛利率、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本工具可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 1,031,215	\$ -	\$ -	\$ 1,031,215
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>572,221</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>572,221</u>
	<u>\$ 1,603,436</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,603,436</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 909,258	\$ -	\$ -	\$ 909,258
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>374,444</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>374,444</u>
	<u>\$ 1,283,702</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,283,702</u>

105 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 2,180	\$ -	\$ 2,180
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 909,204	\$ -	\$ -	\$ 909,204
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	300,894	-	-	300,894
	<u>\$ 1,210,098</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,210,098</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 482	\$ -	\$ 482

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ 2,180
放款及應收款(註1)	13,548,433	10,303,571	10,261,592
備供出售金融資產(註2)	1,694,617	1,377,032	1,302,467
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
持有供交易	-	-	482
以攤銷後成本衡量(註3)	17,177,615	15,394,707	16,040,429

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款(含關係人)、其他應收款、無活絡市場之債務工具投資及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、應付設備款及長期借款（含一年內到期）之以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動係經管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司恪遵相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

（1）匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之各合併個體非以功能性貨幣計價者計算。下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率分別升值 3% 及 10% 時，合併公司之敏感度分析。該變動率係為集團內部向管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率。

	美 元 之 影 響	日 幣 之 影 響
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
稅前淨利減少 (增加)	\$ 71,190	\$ 62,478
	\$ 113,504	\$ 14,552

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,331,766	\$ 2,483,341	\$ 2,109,263
—金融負債	-	400,000	792,488
具現金流量利率風險			
—金融資產	5,712,366	4,023,604	3,422,504
—金融負債	9,207,643	9,937,785	11,513,047

敏感度分析

有關利率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日浮動利率借款之現金流量變動為計算基礎。

假若利率上升／下降 50 個基點，合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 34,529 仟元及 43,091 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

有關權益工具價格風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之公允價值變動為計算基礎。

假若權益工具價格上升／下降 10%，合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益將分別增加／減少 160,344 仟元及 121,010 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自營運活動產生的應收款項、銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款品質，合併公司已建立營運相關風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及增加擔保品等，以降低特定客戶的信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保險合約。

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前十大客戶之應收帳款餘額佔應收帳款（含關係人）合計之百分比為 63%、48%及 58%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款、其它金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金及足夠的銀行融資額度，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司短期未動用之銀行融資額度分別為3,960,916仟元、3,097,404仟元及2,760,056仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製（包含本金及估計利息）。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日預期借款利率推導而得。

106年9月30日

	要求即付或 短於1年	超過1年 3年以內	超過3年 5年以內	5年以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 8,584,184	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,584,184
浮動利率工具	8,365,848	726,929	251,494	-	9,344,271
固定利率工具	-	-	-	-	-
	<u>\$16,950,032</u>	<u>\$ 726,929</u>	<u>\$ 251,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$17,928,455</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於1年	超過1年 3年以內	超過3年 5年以內	5年以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 5,078,287	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,078,287
浮動利率工具	4,472,702	5,679,701	15,744	-	10,168,147
固定利率工具	400,034	-	-	-	400,034
	<u>\$ 9,951,023</u>	<u>\$ 5,679,701</u>	<u>\$ 15,744</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$15,646,468</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 年	超過 1 年 3 年以內	超過 3 年 5 年以內	5 年以 上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 3,757,137	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,757,137
浮動利率工具	5,043,097	6,701,242	31,516	-	11,775,855
固定利率工具	792,703	-	-	-	792,703
	<u>\$ 9,592,937</u>	<u>\$ 6,701,242</u>	<u>\$ 31,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,325,695</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月至 1 年	1 ~ 5 年	5 年以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 747,280	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	745,582	-	-	-	-

三五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
京宏科技股份有限公司（京宏公司）	關聯企業（註）
MegaChips Corporation（MegaChips）	主要管理階層
欣銓科技股份有限公司（欣銓公司）	本公司為其主要管理階層
凱鈺科技股份有限公司（凱鈺公司）	其他關係人
旺宏教育基金會（旺宏基金會）	其他關係人

註：京宏公司股東會於 106 年 5 月 26 日決議解散清算並選任清算人，合併公司對其喪失重大影響力。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	主要管理階層				
	MegaChips	\$3,464,769	\$ 2,047,062	\$6,075,619	\$ 3,136,577
	其他關係人	270	229	683	2,251
	關聯企業	-	171	41	1,631
		<u>\$3,465,039</u>	<u>\$ 2,047,462</u>	<u>\$6,076,343</u>	<u>\$ 3,140,459</u>

合併公司售予關係人之產品係為該關係人特製之產品，故售價無法與其他客戶比較。關係人交易條件大部分為月結 30～60 天，與一般客戶相近。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
主要管理階層				
MegaChips	<u>\$ 1,599,192</u>	<u>\$ 548,789</u>	<u>\$ 4,137,289</u>	<u>\$ 550,290</u>

合併公司向關係人購買之原料，係為製程所需，付款條件為驗收後月結 30 天，與一般客戶相近。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款－關係人	主要管理階層			
淨額	MegaChips	\$ 2,120,721	\$ 540,738	\$ 1,418,497
	關聯企業	-	21	77
	其他關係人	-	185	-
		<u>\$ 2,120,721</u>	<u>\$ 540,944</u>	<u>\$ 1,418,574</u>
其他應收款	關聯企業			
	京宏公司	\$ -	\$ 303	\$ 155
	其他關係人			
	旺宏基金會	-	97	114
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 269</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款－關係人	主要管理階層			
	MegaChips	\$ 3,668,300	\$ 1,082,381	\$ 549,183
	本公司為其主要管 理階層	<u>69,659</u>	<u>57,303</u>	<u>45,662</u>
		<u>\$ 3,737,959</u>	<u>\$ 1,139,684</u>	<u>\$ 594,845</u>
其他應付款－關係 人	其他關係人 旺宏基金會	<u>\$ 4,930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,825</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(六) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
製造費用	本公司為其主要 管理階層				
	欣銓公司	<u>\$ 65,903</u>	<u>\$ 41,826</u>	<u>\$ 183,166</u>	<u>\$ 86,448</u>
營業費用	其他關係人				
	旺宏基金會	\$ 2,750	\$ 882	\$ 8,250	\$ 11,765
	主要管理階層				
	MegaChips	-	-	-	2,430
	關聯企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>303</u>
		<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 8,251</u>	<u>\$ 14,498</u>
軟體模具使 用等收入	關聯企業				
	京宏公司	\$ -	\$ 161	\$ 330	\$ 558
	本公司為其主要 管理階層				
	欣銓公司	-	-	-	1,951
	主要管理階層	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4</u>
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 330</u>	<u>\$ 2,513</u>
租賃收入	關聯企業				
	京宏公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 3,672</u>

合併公司與關係人有關製造費用之交易價格係依市場機制而由雙方議定之。付款條件為月結 75 天。

合併公司出租辦公室予關聯企業，帳列營業外收入及利益－其他收入項下，其中出租辦公室係依其使用面積按月收取租金收入。

合併公司與上述關係人訂有模具使用與軟體授權合約，其相關交易係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

(七) 主要管理階層獎酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 145,512	\$ 26,074	\$ 260,901	\$ 96,791
退職後福利	2,849	3,116	8,551	9,347
股份基礎給付	7,170	3,986	23,219	17,075
其他長期員工福利	129	(107)	62	25
	<u>\$ 155,660</u>	<u>\$ 33,069</u>	<u>\$ 292,733</u>	<u>\$ 123,238</u>

主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保、天然氣買賣契約擔保、土地租賃契約擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備—淨額	\$ 10,581,438	\$ 11,226,873	\$ 11,576,074
應收帳款	1,192,172	729,891	861,274
質押定期存款（帳列其他金融資產—非流動）	<u>134,231</u>	<u>138,861</u>	<u>138,861</u>
	<u>\$ 11,907,841</u>	<u>\$ 12,095,625</u>	<u>\$ 12,576,209</u>

三七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司已開立未使用之信用狀金額分別為 117,377 仟元、0 元及 42,734 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,724,568</u>	<u>\$ 686,864</u>	<u>\$ 204,418</u>

(三) 合併公司自 99 年 1 月起陸續與 IBM 公司簽訂以三年為一期之協議，合作開發高密度相變化非揮發性記憶體技術，由雙方共同負擔相關之技術開發費，第二次合作開發協議期間為 102 年 1 月至 105 年 1 月，合併公司已支付完畢。另本公司於 105 年 1 月已與 IBM 公司簽定繼續合作開發協議，期間為 105 年 1 月至 108 年 1 月止，未認列之合約金額為 3,200 仟美元。

三八、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
日 圓	\$ 18,789,509		0.2691		\$	5,056,257		
美 元	121,849		30.26			3,687,151		
					\$	<u>8,743,408</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
日 圓	14,571,594		0.2691		\$	3,921,216		
美 元	43,429		30.26			1,314,162		
					\$	<u>5,235,378</u>		

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
日 圓	\$ 6,847,403		0.2756		\$	1,887,144		
美 元	81,540		32.25			2,629,665		
					\$	<u>4,516,809</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
日 圓	4,504,143		0.2756		\$	1,241,342		
美 元	33,586		32.25			1,083,149		
					\$	<u>2,324,491</u>		

105 年 9 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
日	圓	\$ 5,211,069		0.3109		\$ 1,620,121
美	元	105,057		31.36		<u>3,294,588</u>
						<u>\$ 4,914,709</u>
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
日	圓	2,343,022		0.3109		\$ 728,446
美	元	38,648		31.36		<u>1,212,001</u>
						<u>\$ 1,940,447</u>

合併公司於 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日已實現及未實現外幣兌換利益（損失）分別為 7,130 仟元及(93,096)仟元；105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日已實現及未實現外幣兌換淨損分別為 37,675 仟元及 7,381 仟元，由於外幣交易及本公司子公司之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣分別揭露兌換損益。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表二。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生性商品交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

四十、部門資訊

依據產品的種類與業務性質視為個別營運部門，以提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，並考量產品性質與研製過程類似，將該等營運部門彙總視為單一營運部門。合併公司之應報導部門如下：

記憶體產品及晶圓代工

IC 設計

上述應報導部門其所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入				部 門 (損 益)			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
記憶體產品及晶圓								
代工	\$ 10,466,230	\$ 7,084,052	\$ 23,628,808	\$ 17,345,692	\$ 2,103,609	\$ 712,674	\$ 3,105,086	(\$ 797,169)
IC 設計	1,052	7,617	11,436	13,434	(5,474)	(36,848)	(8,072)	(178,494)
合 計	<u>\$ 10,467,282</u>	<u>\$ 7,091,669</u>	<u>\$ 23,640,244</u>	<u>\$ 17,359,126</u>	2,098,135	675,826	3,097,014	(975,663)
其他收入					70,905	64,432	129,555	141,637
其他利益及損失					9,531	(27,552)	(108,055)	(3,462)
財務成本					(50,578)	(73,946)	(164,406)	(239,934)
採用權益法之關聯								
企業之損益份額					-	(3,820)	-	(12,198)
稅前淨利(損)(繼續營業單位)					<u>\$ 2,127,993</u>	<u>\$ 634,940</u>	<u>\$ 2,954,108</u>	<u>(\$ 1,089,620)</u>

(二) 部門總資產與負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>部門資產</u>			
記憶體產品及晶圓代工	\$ 41,347,285	\$ 35,438,701	\$ 35,233,223
IC 設計	<u>13,256</u>	<u>105,814</u>	<u>139,670</u>
合併資產總額	<u>\$ 41,360,541</u>	<u>\$ 35,544,515</u>	<u>\$ 35,372,893</u>
<u>部門負債</u>			
記憶體產品及晶圓代工	\$ 19,653,979	\$ 17,171,507	\$ 17,776,476
IC 設計	<u>2,106</u>	<u>53,608</u>	<u>19,851</u>
合併負債總額	<u>\$ 19,656,085</u>	<u>\$ 17,225,115</u>	<u>\$ 17,796,327</u>

旺宏電子股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 106 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				受限制情形
				股 數	帳 面 金 額	持股比例(%)	公 允 價 值 (註)	
本公司	股 票							
	欣銓科技股份有限公司	本公司為其法人董事	備供出售金融資產－非流動	35,951,871	\$ 974,296	7.41	\$ 974,296	無
	聯亞科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	6,671,877	58,500	3.06	58,500	無
	Aetas Technology Inc.	無	以成本衡量之金融資產－非流動	145,850	-	0.29	-	無
	智威科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	20,426	-	0.14	-	無
MXBVI 公司	鑫測股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	4,538,333	-	14.64	-	無
	股 票							
	碩邦科技股份有限公司	無	備供出售之金融資產－非流動	1,088,319	56,919	0.17	56,919	無
	Key ASIC Bhd	無	備供出售之金融資產－非流動	26,924,500	27,981	3.02	27,981	無
	Tower Semiconductor Ltd.	無	備供出售之金融資產－非流動	584,893	544,240	0.60	544,240	無
惠盈公司	Global Strategic Investment Fund (Cayman)	無	以成本衡量之金融資產－非流動	490,000	-	2.52	-	無
	Global Strategic Investment Fund (Samoa)	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1,739,783	32,681	4.90	32,681	無
	股 票							
	旺宏電子股份有限公司	本公司	備供出售金融資產－非流動	1,918,243	92,651	0.11	92,651	無
	瑞佑科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1,089,430	-	10.23	-	無

註：以成本衡量之金融資產，公允價值為原始成本扣除累計減損之帳面金額。

旺宏電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨 之公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
本公司	MegaChips 公司	本公司一法人董事 之母公司	銷 貨	\$ 6,075,619	26%	月結 30 天	詳附註 35	詳附註 35	\$ 2,120,721	32%	—
	MX 香港公司	本公司間接持股之 子公司	銷 貨	3,963,436	17%	月結 45 天	詳附註 35	詳附註 35	931,980	14%	—
	MX 美國公司	本公司之子公司	銷 貨	816,547	3%	Net 60 天	詳附註 35	詳附註 35	172,215	3%	—
	MegaChips 公司	本公司一法人董事 之母公司	進 貨	4,137,289	47%	驗收後月結 30 天	詳附註 35	詳附註 35	3,668,300	57%	—
MX 香港公司	本公司	本公司間接持股之 子公司	進 貨	USD 130,094	100%	月結 45 天	無重大差異	無重大差異	USD 30,801	100%	—
MX 美國公司	本公司	本公司之子公司	進 貨	USD 26,792	100%	Net 60 天	無重大差異	無重大差異	USD 5,591	100%	—

旺宏電子股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳
					金 額	處 理 方 式		
本公司	MegaChips 公司	本公司一法人董事之母公司	\$ 2,120,721	6.09 次	\$ -	—	JPY 6,970,887 仟元	\$ -
	MX 香港公司	本公司間接持股之子公司	931,980	6.25 次	-	—	USD 17,807 仟元	-
	MX 美國公司	本公司之子公司	172,215	8.61 次	-	—	USD 3,748 仟元	-

旺宏電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 1)	交 易 往 來 情 形			
			科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率
本公司	MX 香港公司	1	銷 貨	\$ 3,963,436	註 2	17%
			應收票據及帳款	931,980		2%
	MX 歐洲公司	1	營業費用	96,847		-
			其他應付款	33,857		-
	MX 美國公司	1	銷 貨	816,547	註 2	3%
			營業費用	145,602		1%
			應收票據及帳款	172,215		-
			其他應付款	81,842		-
	全宏公司	1	租金收入	775	註 3	-
	MX 亞洲公司	1	營業費用	65,629		-
			其他應付款	18,948		-
MX 香港公司	MX 蘇州公司	1	購置不動產、廠房及設備價款	6,000		-
			購置無形資產價款	13,000		-
			營業費用	164,599		1%

註 1： (1)係代表母公司對子公司之交易。

(2)係代表子公司對母公司之交易。

(3)係代表子公司對子公司之交易。

註 2： 銷售價格係參考最終客戶之產品售價議定之。

註 3： 本公司出租辦公室予關係人，係依其使用面積按月收取租金收入。

註 4： 與關係人交易授信期間大部分為月結 30 天至 60 天，與一般客戶相近。

旺宏電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)				帳 面 金 額
本公司	MX 美國公司	美 國	市場行銷	\$ 2,640	\$ 2,640	100,000	100.00	\$ 87,206	(\$ 8,195)	(\$ 7,934)	子公司
	MXBVI 公司	英屬維京群島	投資控股	7,348,057	7,348,057	212,048,000	100.00	1,967,129	140,527	140,527	子公司
	惠盈公司	台 北 市	一般投資	500,000	500,000	-	100.00	24,462	820	820	子公司
	潤宏公司	台 北 市	一般投資	984,432	984,432	-	100.00	14,048	(418)	(418)	子公司
	迅宏公司	新 竹 市	射頻、基頻及電源管理晶片	-	2,876,842	-	-	-	(1,186)	(1,153)	註 2
	全宏公司	新 竹 市	行動付費控制 IC 及服務	755,287	755,287	69,627,323	90.43	10,083	(8,564)	(7,744)	子公司
MXBVI 公司	京宏公司	新 竹 市	Wi-Fi 影音傳控 IC 及智能安防系統	-	430,232	-	-	-	-	-	註 3
	NTTI 公司	美 國	IC 設 計	874,418	866,796	26,600,000	100.00	296,734	(3,815)	註 1	子公司
	MX 歐洲公司	比 利 時	售後服務	2,106	2,106	999	100.00	108,983	5,583	註 1	子公司
	MX 新加坡公司	新 加 坡	售後服務	3,291	3,291	174,000	100.00	18,045	687	註 1	子公司
	MX 香港公司	香 港	市場行銷	378,427	378,427	89,700,000	100.00	623,692	131,478	註 1	子公司
	MX 亞洲公司	開曼群島	投資控股	26,325	26,325	700,000	100.00	56,591	2,212	註 1	子公司
潤宏公司	迅宏公司	新 竹 市	射頻、基頻及電源管理晶片	-	111,028	-	-	-	(1,186)	註 1	註 2
	全宏公司	新 竹 市	行動付費控制 IC 及服務	40,318	40,318	3,393,200	4.41	492	(8,564)	註 1	子公司
	京宏公司	新 竹 市	Wi-Fi 影音傳控 IC 及智能安防系統	-	30,442	-	-	-	-	註 1	註 3
惠盈公司	京宏公司	新 竹 市	Wi-Fi 影音傳控 IC 及智能安防系統	-	30,442	-	-	-	-	註 1	註 3
全宏公司	全宏薩摩亞公司	薩 摩 亞	投資控股	35,979	35,979	1,170,000	100.00	1,040	(7)	註 1	子公司
全宏薩摩亞公司	全宏香港公司	香 港	投資控股	23,880	23,880	6,152,000	100.00	442	(7)	註 1	子公司

註 1：依規定得免填列。

註 2：迅宏公司於 106 年 3 月 22 日股東會通過解散清算案，合併公司對迅宏公司及其子公司喪失控制力。

註 3：京宏公司於 106 年 5 月 26 日股東會通過解散清算案，合併公司對京宏公司及其子公司喪失重大影響力。

旺宏電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期（損）益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資（損）益 （註 2）	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回						
MX 蘇州公司	集成電路系統軟件 之研發	\$ 296,160	MX 香港公司 （註 1）	\$ 296,160	\$ -	\$ -	\$ 296,160	\$ 41,196	100.00%	\$ 41,196	\$ 361,016	\$ -
晶全宏北京公司 （註 3）	行動付費控制 IC 技 術支援	23,435	全宏香港公司 （註 1）	23,435	-	-	23,435	(3)	-	(2)	-	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$296,160	\$296,160	(註 4)

- 註 1：本公司透過轉投資第三地區公司再投資大陸。
- 註 2：係依被投資公司自結之財務報表認列。
- 註 3：晶全宏北京公司已於 106 年 1 月清算完結，投審會並於 106 年 7 月核准大陸投資晶全宏北京註銷備查。
- 註 4：本公司於 106 年 3 月取得經濟部工業局核發符合營運總部認定文件，故不受經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之限額規定。